

資料 5

佐藤構成員提出資料

【人口減少のもと地方が直面している課題】

- 人口規模が小さくなるほど、サービス業（医療・教育・福祉・交通など）の経営が困難になり、維持が難しくなる。（需要サイド）
- 少子高齢化や働き方改革等の影響から、各種サービス業において人手不足が深刻な状況になっている。（供給サイド）
- 需要・供給双方の面で、行政サービス・都市機能を維持することが困難に。
- 地方の持続可能性の危機への対応として、デジタルの力を徹底的に活かし、①行政の効率化、②地方創生・地域活性化を進めることが喫緊の課題。

➡ 持続可能な地域づくりのために国・地方のデジタル化を国の基本方針としてしっかりと位置づけるべき。各種政策立案・予算編成等においても「デジタルファースト」の考えをベースとしてはどうか。

2. 地方行政におけるデジタル化のポイント

- ①基幹システム標準化等によるデジタル基盤コストの最小化。ユニバーサルサービスとしてのデジタル実装。（→第1回発言・第2回提出資料）
- ②地方自治体のデジタル人材支援体制の構築と地方行政のデジタル化・デジタル活用に関する情報収集・集約。（→第3回提出資料）
- ③課題発掘から国による制度化・システム共通化・全国自治体のデジタル実装につながる政策立案サイクルの確立。（→第3回提出資料）
- ▶ ④個人のライフステージに関わる分野（妊娠・出生、母子保健、保育、義務教育、税制、健康管理、婚姻、医療、介護、死亡等）については、マイナンバーを最大限活用し、利便性向上と個人自身によるライフログ管理を実現。
- ▶ ⑤各政策分野での政策立案段階におけるデジタルの組み込みと、デジタル以外の要素も含めた効果最大化のための政策立案の確立（次ページ）

3. 各分野の政策立案におけるデジタルの組み込み

- ・国の政策立案の段階で、全国的なデジタル実装・標準化を念頭に置くべきものかを検討する体制づくりが必要。
- ・デジタルファーストを前提として、デジタル以外の部分（物理的な整備や人材育成）についても連動した政策立案を行い、相乗効果によって成果の最大化を目指すべき。

【例①教育】

一人一台端末→さらに教育効果を高める電子黒板やAIドリルソフトなどの導入支援、
教員の指導力向上支援や授業の位置づけの変化

【例②公共交通】

自動運転・Maasの推進→既存インフラの活用・交通結節点の整備への支援（バス待ち環境整備・
デジタルサイネージ・新たな鉄道駅の設置等）

【例③介護】

介護事業所へのITシステムの導入→現場で働く方の理解・納得と生産性向上・仕事の魅力向上支援

【例④防災】

防災デジタルプラットフォームの構築→大規模災害時の全国支援体制のネットワーク化もセットに